Vol. 126
平成25年２月１日

よねざわ 市議会だより

『未来を担う若い力　～がんばる中学生～』　第七中学校

本校伝統の『七中祭』、合唱コンクール・体育祭・文化祭の様子です。本年度は「Ｌｉｎｋ～心つなげよう～」の目標のもと、各学年が行事を通して結束を強め、それぞれが「自己の良さを伸ばし・確認ができる。他人を大切な存在だと思える。そして人や社会の役に立ちたいと思う。」そんな思いを育み、人として大きな成長・成果を残しました。また、もう一つの伝統行事「こころ・こめて・あたたかく」をスローガンとする『ここあ活動』は、本校西側県道の一角を利用した「花いっぱい活動」や「独居老人の除雪」など､地域の方々と学校が一緒になって汗を流し笑顔あふれる活動であり毎年継続しています。

平成24年12月定例会　CONTENTS

１２月定例会の総括･常任委員会 ……… ２
一般質問……………………………… ３
予算特別委員会……………………… 11
議会基本条例検討委員会…………… 12
管外行政視察報告…………………… 13
請願･議案等･あとがき……………… 14

予算案件の採決の様子

12月定例会

5日～21日

22議案 原案どおり可決
『米沢市議会基本条例』全会一致で可決

（関連記事は、１２ページをご覧ください。）

平成24年12月定例会は、5日から21日までの17日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件1件、承認案件1件を了承した後、議案22件を各委員会に付託しました。

7日、10日、11日には、17名の議員による一般質問が行われました。

12日には、総務文教常任委員会、13日には、民生常任委員会、14日には、産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案・請願の審査を行いました。

17日には、予算特別委員会を開き、補正予算7件について審査を行いました。

18日には、悪臭問題特別委員会を開き、所管調査を行いました。

最終日の21日の本会議では、各委員長報告が行われ、議案22件を全て原案のとおり可決しました。

最後に、意見書の提出に係る発議1件及び議会基本条例の設定に係る発議1件を原案のとおり可決し、12月定例会を閉会しました。

常任委員会の審査から質疑の主なものをお知らせします

総務文教

▼米沢市営人工芝サッカーフィールド等の指定管理者の指定について

本案は、当該施設の指定管理者を、平成25年度から3年間指定しようとするものです。

〈委員〉オープン後の実績は。

〈体育主幹〉11月4日のオープン後は毎日利用実績があり、11月分として、人数は一般・高校生・小中学生合わせて6448人、件数は82件、料金は28万9200円です。

11月4日にオープンした市営人工芝サッカーフィールド

▼米沢市防災会議条例及び米沢市災害対策本部条例の一部改正について

本案は、災害対策基本法の一部改正に伴い、所要の改正を行おうとするものです。

〈委員〉防災会議の委員は、女性の意見が反映される人員構成とすべきと考えるが、本市の現状と今後の方針は。

〈危機管理主幹〉本年3月に条例を改正し、女性委員を2名増員したことから、現在は総委員数が35名で、その内3名が女性委員です。今後は、さらに女性委員を増員するよう配慮してまいります。

民生

▼米沢市すこやかセンターの指定管理者の指定について

本案は、当該施設の指定管理者を、平成25年度から5年間指定するものです。

〈委員〉指定管理者の審査で審査員がつける点数に、有意な差異が生じてはいないか。

〈健康課長〉審査は、市職員3名（当該施設を所管する部・課長、指定管理者制度を統括する部長）と施設の利用者及び近隣町内会の代表2名の計5名で行っておりますが、市職員3名とほかの2名とでは、確かに項目によって評価の点数に差異が生じているものの、審査会終了後の懇談会において寄せられた御意見は、今後の管理業務に生かしていきたいと考えております。

産業建設

▼米沢市勤労者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

本案は、勤労者福祉センターの施設を時間単位で使用することができるよう所要の改正を行うほか、規定の整備を図ろうとするものであります。

〈委員〉利用者の要望により、使用料の改正を行うのか。

〈商工観光課長〉利用者からの要望が多いことから、条例改正を提案しました。

〈委員〉この度の改正により、使用者が頻繁に入れ替わることが予想され、使用時間のトラブルや、準備時間が厳格化にならないか。

〈商工観光課長〉準備から後片付けまでを含めた形で、使用申込みいただき、融通性を持たせ、サービス向上にも取り組んでいただけるよう、指定管理者と協議を行い対応してまいります。

公明クラブ 山田富佐子 議員

向こう三軒両隣で地域力を高める

昔ながらの「向こう三軒両隣」で支え合う「共助」づくりで、高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で長く安心・安全な生活を送るための体制づくりが必要と思われるが、どのように考えているか。

〔健康福祉部長〕 市の委託事業である「愛の一声運動」や「高齢者見守り支援事業」で地域の方々が高齢者に関心を持ち、かかわりの中で生活の変化に気づき、地域で支える協力体制と連携強化に努める必要があると考えております。

ドクターヘリの冬期離着陸場の増設予定は

現在本市で冬期に使用できる離着陸場は、八幡原にある米沢ヘリポートと天元台スキー場のみとなっているが、市民の命を守るのに2カ所では少ないのではないか。今後増設していく予定はあるか。

平成24年11月15日に就航した山形県ドクターヘリ（市内での訓練の様子）

〔健康福祉部長〕 本市は面積が大きいことから、東西南北に各それぞれ1カ所は欲しいと考えており、米沢消防署とも協議しながら増設していきたいと考えております。

臍帯血採取の取り組みは

市立病院で、これまで何回の臍帯血採取をしているか。

〔市立病院事務局長〕 平成24年4月に、民間の臍帯血バンクと契約された妊婦さんの依頼により行った1件のみです。

24年9月に成立した「造血幹細胞移植法」は、iPS細胞など再生医療研究に臍帯血の活用を認めたものとして注目を集めている。

臍帯血から日本人の95%に合うiPS細胞ができる可能性があり、これを活用した再生医療の早期実現に向けたさらなる研究が期待されることから、今後、臍帯血採取に積極的に取り組む考えはあるか。

〔病院事業管理者〕 民間バンクとの契約による採血への協力は可能ですが、臍帯血移植を目的に採血するには、人的・設備的な面で一定程度の条件を満たさなければならないことから困難と思われます。

一新会 渋間佳寿美 議員

日本初の発明考案奨励条例を生かすべきではないか

昭和41年に本市で全国に先駆けて発明や考案を奨励する条例が制定された。吉池慶太郎、遠藤武彦両氏によってできた日本初の本市の誇るべき条例である。しかしながら市民に広く周知されているとはいえないのではないか。

また、無いものねだりではなく、有るものを生かす発想も必要で、条例を最大限活用し、本市の産業を活性化すべきであると考えるがどうか。

〔市長〕 よい制度でありますので、広報誌などの掲載に加え、企業や関係団体に直接呼びかけたり、マスコミを利用するなど効果的な周知に努めます。本市産業の発展に寄与する制度として一層企業などに活用していただけるように努めていく考えです。

立志式を市内全中学校で

立志式とは、中学2年生で志を立てて自分を見つめ、自分の生き方を考え、大人への第一歩を踏み出すという意味をこめて行う式のことである「志は氣の帥なり」（孟子）とあるように、志は元気、勇気、根気など全ての気の大もとであり、志を持つことは非常に大事である。立志式を毎年行っているのは、四中だけである。これを市内全中学校で行うことにより、志を持った、自立の心を持った中学生がふえ、とても良い効果が期待されるがどうか。

〔教育長〕 立志式は、自己の生活や生き方を振り返るよい機会であり、3年生での進路選択を控えて自己理解や自己実現へ向けての機会となります。また友達の考えや思いを学年で共有することで、ともに学び高めあう集団を目指すきっかけとなり、意義のある行事と考えております。

教育課程作成の権限は各校にあるため、校長会などで立志式の意義を十分に周知したうえで、実施については各学校の判断に委ねたいと考えております。

四中で行われている立志式の様子

市政クラブ　髙橋　義和　議員

再生可能エネルギーを推進

市長は『脱原発』を目指すと議会で答弁しているが、再生可能エネルギーへの転換に向けたトータル的な計画は策定していない。どのように考えているのか。

〔市長〕原子力エネルギーに依存しない社会を目指していくべきと考えています。

24年度から4カ年で、防災拠点に指定している小中学校を中心に、10KWの太陽光パネルと15KWの蓄電池を整備する予定です。また、本市で実施している住宅用太陽光発電の設置補助金は、トータルで113件の実績があります。

その他、再生可能エネルギー設置の導入支援については、今後も国や県の動向に注目しながら、情報の収集と市民への情報発信に努めたいと考えています。

県で行った再生可能エネルギーの適地調査の結果、本市は風力発電と小水力発電の適地であるとされている。本市としても一日でも早く水力・風力発電が実現するようサポートや働きかけを行うべきと思うがどうか。

〔市長〕風力発電は栗子国際スキー場の南西部が候補地となっていますが、イヌワシ、クマタカ等の猛禽類の生息が確認されており、その点に問題があるようで、現在事業者が風の状況調査を実施するかどうか検討している段階です。

小水力発電は、水窪ダム関連施設がトップクラスの規模と報告されており、米沢平野土地改良区でも、再生可能エネルギーの導入については必要であるとの認識に立って、検討が開始されています。

おいしい給食で味覚を磨く

本市の給食は全国でもトップクラスの手作りのおいしい給食だ。食育の中で味覚をどのように取り上げているのか。

〔教育指導部長〕様々な素材のうまみを引き出し、味の違いを体験させ、味、におい、歯ごたえ等の口の中の感覚を通して、感性豊かな子供たちの育成を目指しています。

おいしい給食で味覚を磨く

一新会　相田　克平　議員

中心市街地活性化がもたらす未来とは

中心市街地活性化事業の遅れの影響で、中心市街地からの固定資産税収が落ち込んでいる。市の認識はどうか。

〔企画調整部長〕固定資産税課税標準額の平成18年度と24年度を比較した場合、市全体として約10％の下落に対して、中心市街地は約21％と2倍の下落幅を示しています。

まちに活気が戻り、経済力が向上すれば、結果的に地価の下落に歯どめをかけることにつながるため、新文化複合施設建設等の公共事業を先駆けて実施し、民間活動の充実や誘発を進めていきます。

計画期間までに完成できなければ、民間の取り組みが進まなくなる危険や活性化が停滞するおそれがあるため、計画どおりに完成させることが市の果たす役割として今最も重要であると考えています。

新文化複合施設の外観イメージパース

中心市街地活性化の中での「まちの広場」が果たし得る機能としての限界を感じる。中心市街地の地価下落により民間の資金力が低下している現状は、活性化のために危機的状況と思うがどうか。

〔企画調整部長〕実態として、地価の下落が半分以下に落ち込んでいる地区の方々が、新しい動きをしようとした場合、資金力の部分で大変な問題であると認識しています。

また一方では、固定資産税収の部分として、それだけの目減りが生じているということは大変危機的な状況であると理解しています。

コンパクトなまちづくりの大切さを早急に市民と共有していくべきではないか。

〔企画調整部長〕中心市街地活性化の大きな目的は、コンパクトなまちづくりを推進し、地域内での経済の循環を図り資産価値を維持してくことにより、将来においても持続的かつ安定したまちにしていくことです。今後は、中心市街地活性化協議会が中心となって、シンポジウムや講演会などを展開していきたいと考えています。

市政クラブ　我妻徳雄　議員

『公共施設白書』の策定を

時代のニーズに沿って学校施設やコミュニティセンター、文化会館など、活動の拠点となる施設を整備してきた。特に1970年代から80年代に多くの施設を建設しており、今それらの施設が大規模改修や建てかえの時期を迎えつつある。公共施設の維持・更新の方針はあるか。

〔総務部長〕公共施設の耐震化計画を平成26年度に取りまとめる予定で、計画の策定過程において個々の施設の状況を把握し、耐震化の観点だけでなく施設の更新や大規模改修の必要性も含め検討していきたいと考えています。

建設更新費、維持管理費、利用率などがわかる「公共施設白書」を作成すべきと思うがどうか。

公共施設の維持・更新は計画的に！

〔総務部長〕施設管理を全体に取りまとめ、どう維持・更新につなげていくか検討する時期にきていますので、白書等の策定について検討したいと考えています。

生物多様性を大切にしたまちづくりを

私たちは植物が生み出す酸素によって呼吸し、暮らしも、穀物や野菜、魚、木材など生物が生み出す恵みによって成り立っている。今、その生物多様性が、急速な速さで失われつつあることから、生き物にとって大切な環境を後世につなげていかなければならない。生物多様性の重要性をどのように捉え、「暮らしと自然が調和するまちづくり」にどのように生かしていくのか。

〔市長〕環境負荷の軽減と生物多様性への悪影響防止のために、地球温暖化対策や開発行為による生息環境の破壊、里山里地の自然の質の低下を防止する取り組みなどを実践しているところです。

今後、生物多様性の保全のための活動に取り組む計画の策定を検討していく必要があることから、それぞれの分野で核となり主体的に活動できる団体の形成及び育成を優先に行いたいと考えています。

自民クラブ　佐藤忠次　議員

東北中央自動車道沿線におけるサービスエリアの構想は

東北中央自動車道福島米沢間は平成29年の完成に向け急ピッチで工事が進んでおり、本市にとって半世紀に一度のチャンスではないか。本市の存亡は高速道路の活用にかかっていると思われるが、高速道路沿線にサービスエリアをつくる構想はどうなったのか。

〔市長〕東北中央自動車道の開通に合わせサービスエリアもしくは道の駅を設置することは、本市の農業、観光、商業等の振興の面から極めて重要であると考え、昨年度から市の関係課による検討を行っております。それにあわせ国土交通省に対し、本線上のサービスエリア設置の可能性について協議を進めておりましたが、今年度国から出された整備方針は、高速道路の無料区間（新直轄区間）には国が直接サービスエリアを整備しないということであります。そのような制約の中、地元自治体が費用を負担して整備することは可能であるものの、本線上へのサービスエリアの設置には多額の費用を要することからも、現実的には大変難しいと判断しております。

高速道路と米沢高畠線の交差点にインターチェンジが認められたことは、「道の駅」は米高線上と考えてよいのか。米高線沿線は優良農地であるが、農振の除外は可能か。

〔市長〕高速道路付近の一般道への設置が現実的であると考えております。

〔産業部長〕道の駅が本市の農業・農村の振興を図るため必要な施設と位置づけるならば農振除外は可能と考えます。

設置には商工会議所や農協との連携はなされるのか。

〔市長〕現在、商工会議所、山形おきたま農協、観光物産協会や山形おきたま観光協議会など外部組織も含め準備検討会を立ち上げ、基本構想を策定すべく検討を進める予定です。高速道路を利用される方々を市内の観光へと誘導できるようなレベルの高い施設にしたいと考えております。

整備が進められている東北中央自動車道（仮称）米沢IC～米沢北IC間

米沢維新会
髙橋 嘉門 議員

高齢化が進展する中で暮らしを守る地域公共交通は

利用者が減少している廃止代替バス路線の見直しと、将来に向けた総合的なバスシステム検討の進捗状況は。

〔企画調整部長〕山上・万世のワークショップやアンケートの結果から、大半の方が高齢になった際の通院や買い物への不安があり、バスなどの公共交通が必要との考えがあります。

今後も地域の現状を把握した上で、新しい交通手段の構築では既存のバス路線の考え方にとらわれず、デマンド交通システムの導入の可能性も視野に入れながら、25年度中に方向性を明確にし、26年度以降の運用に向けて努めていきたいと考えております。

周辺地域の公共交通の空白地域における高齢者の交通手段の対策に、早急に取り組むべきと考えるがその対応策は。

〔市長〕公共交通の整備は市民の皆様の切実な願いだと思っておりますので、それに応えるべく努力してまいります。

〔企画調整部長〕本市でも高齢化が急速に進んでおり、公共交通の必要性は、飛躍的に高まってくると認識しております。地域の皆様の暮らしを支えるための外出を、どのように保障するかは非常に重要なことで、今後、順次調査検討を進め、デマンド交通システム導入の可能性も含め、地域住民の方々の協力を得ながら実態調査を進めてまいります。

川西町で導入しているデマンド交通（乗合いタクシー）

新年度の「地籍調査事業」は

昭和39年度より休止された「地籍調査事業」は、新年度からどのように進められるのか。

〔産業部長〕今年度に調査対象区域を絞り、25・26年度に全体計画を策定し、国に対して事業再開の計画変更と測量基準点設置申請を行います。また、市民の皆様に目的とメリットを充分に説明し理解をいただきながら、25年度から所管を総務部財政課に移し、27年度から現地の実質調査に入っていきたいと考えております。

米沢維新会
木村 芳浩 議員

教育力の向上と教育環境の整備推進を

理数教育・外国語教育の推進についての本市の方針は。

〔教育指導部長〕知識基盤社会を迎え科学技術の重要性が一層高まる中、算数・数学に対する関心を高めるため、知識・技能を身近な生活場面で活用する活動を意欲的に取り組んでいます。

理科では観察・実験を積極的に行い、発見する喜びを感じさせる学習を行っており、小中学生向けの科学教室等においては、学校ではなかなか取り組めない分野の実験等も行っています。

外国語活動は、23年度から必修となったことから、全ての小学校に週1日英語指導講師を配置し、指導法を研修するとともに、担任とともにTT指導を行ってきました。小中学校の教員連携も図り、中1からの英語科の学習へスムーズにつなぐように取り組んでいます。

学校の防災教育は。

〔教育指導部長〕小中学校では、年に数回の避難訓練を実施し、火災・地震・不審者発生と状況に合わせた訓練を行い、学級活動や各教科、行事等でも指導し、災害時の危険を学ばせています。今後の指導も強化していきたいと考えています。

消火器を使って消火訓練を行う松川小学校の児童の様子（総合防災訓練）

新たなエネルギーの活用は

原発に替わる新たなエネルギーの活用計画は。

〔市長〕国の補助制度を活用しながら、可能な限り積極的に、学校施設・公共施設などに設備の導入を検討しております。防災拠点に指定された小中学校を中心に、太陽光パネル・蓄電池を整備し、今後は第四中学校、新文化複合施設へも導入する予定です。

民間企業に公的施設を提供し、エネルギー供給を図る考えは。

〔企画調整部長〕現在、具体的な要請は頂いておりませんが、民間の方からそうした申し出があれば、個々具体的に検討したいと考えています。

一新会　海老名（えびな）　悟（さとる）　議員

山形県立米沢栄養大学（仮称）の新設について

前文部科学大臣の主導による大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会が開かれたが、米沢栄養大学新設への影響はあるのか。また、今後の対応はどのようにするのか。

〔市長〕米沢栄養大学の設置認可申請は平成25年3月に提出予定ですが、第1回検討会の座長が3月申請分に対して新たな基準を適用するのは困難との発言報道もあり、県では現行基準のもとで準備を進めるということであります。

市も県や大学等と連携して当初予定の平成26年4月開学に向けて働きかけていきます。

山形県立米沢栄養大学（仮称）の完成イメージパース

公共工事発注時期の平準化の定着に向けて

9月以降に12件もの公共工事入札不調が発生した原因は何だと考えているのか。また、その対応をどのように行ったのか。

〔総務部長〕東日本大震災の復興工事に人手や資材が流れ、工期内完成が不安視された点、国県各市町とも9月頃から工事発注が多くなり、配置技術者を確保できなくなった点、建設業界の人員不足と高齢化の3点を原因と捉えています。その対応として上位格付け業者への指名変えや追加指名による再入札、1社のみ参加で中止された案件は随意契約にするなどの策を講じました。

夏場の好天候に仕事がなく、冬場の悪天候に仕事をこなさなくてはならない現状を踏まえ、公共工事発注時期の平準化をどのように考えているか。

〔総務部長〕以前にもご指摘を受け、第1四半期に工事着手できるようにゼロ市債を活用し、工事の早期発注に取り組んでおり、補正予算を計上し、金額は前年度より増加しています。また、予算編成方針の説明会や工事発注課の担当者会議でも発注時期平準化への協力要請をしております。ゼロ市債と繰越明許の活用は、調整の上、できるだけ弾力的に対応したいと考えております。

政隣会（せいりんかい）　鈴木（すずき）　章郎（あきお）　議員

新文化複合施設を『まちの広場』に建設することについて

新文化複合施設の建設地を「まちの広場」に変更することについては、中部地区住民による反対デモや署名運動が行われ要望書が提出されたこと等から、「まちの広場」への建設は到底市民に理解されていない現況である。日ごろ市長は「市民が主役の市政」「行政と市民の信頼関係が大事」と言っておられるが、このまま強引にことを進めれば行政と市民との信頼関係は、間違いなく失われる。市長は今後どのようにして市民に理解を得ようとするのか。それとも、市民の声を無視して建設を強行するのか。

〔市長〕一部の市民の方においては、建設地変更に伴う内容と意義について、十分理解していただくまでに至っておらず反対とのご意見をいただいております。今後とも、さまざまな機会を捉えてこの事業の必要性や経過を説明し、特に市民の方に広くご理解をいただくために、広報等を積極的に活用してお知らせしていきたいと考えております。

『まちの広場』に関する条例の廃止について

「まちの広場」を壊すには広場と位置づけられている都市計画の変更及び「まちの広場」に関する条例の廃止が必要である。しかし、この手順を踏まずして予算が執行され、平成25年3月議会に上程するであろう「まちの広場」に関する条例の廃止案が否決される場合もある。3月議会での上程の期日は妥当なのか。

〔企画調整部長〕他の公共施設を建設するにあたって設置及び管理に関する条例が必要な場合であっても、同様に予算を先行させて、完成及び供用開始の時期を見据えることができるようになった時点で、条例の制定を行ってきているところです。

現在の「まちの広場」を残すべく、市長に対して条例の廃止には反対との声を大にしてまいります。

まちの広場で開催されたY-1 グルメグランプリ

日本共産党市議団（にほんきょうさんとうしぎだん）
高橋　壽（たかはし　ひさし）　議員

学童保育の障がい児補助加算は来年度から実施を

学童保育の障がい児受け入れ補助加算は、先の9月議会において全会一致で請願を採択している。来年度から実施すべきではないか。

〔健康福祉部長〕請願採択は重く受けとめていますが、従来の補助事業と同様に、市独自ではなく、国・県の補助を活用しながら実施していきたいと考えております。

小学校スタート支援員などは来年度も継続を

小学校スタート支援員、特別支援教育サポーター、学習チューターの派遣事業は、教職員、父母から歓迎されている。財源を確保し、来年度も継続できるようにすべきではないか。

〔教育長〕小学校スタート支援事業は、1年生の担任補助、個別指導の必要な児童への学習支援等を重点的に行い、児童の学習意欲の向上、不登校の未然防止に効果が見られました。特別支援教育サポーター派遣事業は、特に重い障がいを持つ児童生徒への対応として、介護補助できる職員を配置するものであり、学習チューター派遣事業は、基本的学力の定着を図り担任の補助を行うものです。この3事業は、県の緊急雇用創出事業を活用したもので、今年度で終了予定でしたが、25年度の追加募集に応募し次年度も継続できればと期待しています。

小学校スタート支援員による給食準備の担任補助の様子

追加募集に漏れた場合でも、他の事業を通じ、その成果を引き継ぎたいと考えています。

県の「雪対策総合交付金」で雪対策の拡充を

県は、「雪対策総合交付金」を創設したが、本市はどのように活用するのか。

〔総務部長〕今年度は、「高齢者等雪おろし派遣事業」の派遣回数を2回から3回にするなど、当初予定していた事業に充てることにしています。来年度以降については、新年度の予算編成の過程で検討していきたいと考えています。

市政（しせい）クラブ
小久保広信（こくぼひろのぶ）　議員

公契約条例の制定をすべき

自治体はもっと社会的現状や自治体公契約のもとで働く労働者の実態を認識し、適正な品質の確保・適正な労働者への賃金を担保できる制度の確立に向けて、入札制度の改善の検討をさらに進める必要がある。自治体が地域経済の主導者との自覚を持ち、「公契約条例」を制定し、労働者、つまりは市民が安心して暮らせる社会づくりの先導者となるべきと考えるがどうか。

〔総務部長〕本市では、建設工事及び建設工事等の測量、設計業務等は低入札調査制度を施行し、建設工事は総合評価落札方式簡易型の試行を導入し入札を行っており、ダンピング防止対策がとられておりますことから、適正な労働条件も確保されていると考えています。

他の委託業務の賃金・労働条件は、労使双方で決定すべきであり、労働基準法や最低賃金法に基づき定められています。条例が目指す労働者の保護対策は、国の政策として法律により行うべきものです。

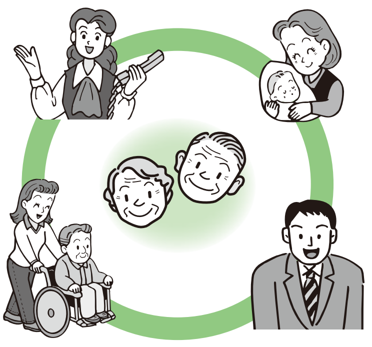
本市は、条例制定を現在、考えていませんが、検討を進めている他自治体の動向を注視していきます。

セルフネグレクト対策は

セルフネグレクトとは、成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲や能力を喪失し、自己の健康や安全を損なうことであり、必要な食事もとらず、医療を拒否し、不衛生な環境で生活を続けることにより、家族や周囲から孤立し、孤立死に至る場合がある。

防止するには、地域社会などによる見守りなどの取り組みが必要だが、本市の対策はどのようなものか。

〔市長〕高齢者虐待対応マニュアルにあるように地域の実情を把握している民生・児童委員や町内の方々、地元老人クラブの方々、人権擁護委員の方々などの情報を中心に、虐待の防止、早期発見、見守りを行うネットワークの構築が必要であると考えています。



一新会（いっしんかい）
中村（なかむら）圭介（けいすけ）議員

新文化複合施設建設は本当にこのままで大丈夫なのか

いまだ市道まちの広場線の取り扱いについては未定とのことだが、新文化複合施設の設計に際して、接道は重要な要因となるはず。接道が確定していない状況での設計に無理はなかったのか。

〔教育管理部長〕建設地変更に伴う新たな設計与条件の中でもまちの広場線の取り扱いについては大きな課題と認識しております。一定の方向性が決まらない場合を勘案し、現状のまま、相互通行、市道廃止の3つを想定し平面プランを取りまとめました。今後、市道整備の方向性が決定した時点で、施設利用者の安心、安全の確保を考慮した対応策を検討してまいります。

まちの広場

まちの広場存続を求めて約5600名の署名とともに「まちの広場を愛する市民の会」より要望書が提出された。これまで本市における大型公共事業について、今回のような市民による反対運動が起こった事例はほかにもあるのか。

〔企画調整部長〕平成8年に、市施工による南部地区土地区画整理事業が予定されていましたが、減歩率についての説明不足や都市計画道路万世橋成島線をこの土地区画整理事業で取り組む事に対して理解が得られず、地域住民の反対運動により白紙になった事例があります。

ポポロビルの取得に関して覚書により売主に利益を生じさせない事が取り決められている。当初案の解体に要した費用を所有者に支払う方法は、相手方に利益、もしくは損失を与えかねない。市民に要らぬ誤解を生じさせないためにも現状有姿のまま取得すべきと考えるがいかがか。

〔企画調整部長〕この計画の成り立ちは、地権者より土地も建物も市に寄付するので活用してほしいという申し出からスタートしました。スタート時点に戻すという意味は理解しますので、選択肢として十分に考え得るものだと思います。

一新会（いっしんかい）
相田（あいた）光照（みつてる）議員

幼稚園と保育所等の窓口の一本化について

幼稚園教育に対するこども課と学校教育課の取り組みの実態は。

〔健康福祉部長〕こども課では、私立幼稚園就園奨励費補助金、私立幼稚園子育て支援費補助金、米沢市私立幼稚園振興費補助金、米沢市幼稚園連合会事業費補助金の交付事務を行っております。

〔教育指導部長〕学校教育課では、幼小連絡協議会、就学指導にかかわっての教育相談、幼児教育連絡会の各事業を行っております。

「子ども・子育て新システム」における幼稚園の位置づけをどのように考えているか。

〔市長〕教育に加え保育を行うことも可能となりますので、貴重な社会資産である幼稚園の有効活用が図られ、本市の質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供する施設になるものと期待しております。

幼稚園教育にかかわる行政のあるべき姿をどのように考えているか。

〔健康福祉部長〕「子ども・子育て新システム」において、市町村は、教育・保育給付を受けるための認定と保育必要量の認定、さらに教育・保育を提供する施設として認定こども園や幼稚園、保育所を確認することとされております。

従いまして、一連の事務が一体不可分であり、これらの事務を一体的に行う必要があるものと考えております。

〔教育指導部長〕幼稚園で培ってきた子供たちの個性や能力を学校教育でさらに伸ばせるように、学校と幼稚園の連携を進めていくことが大切であると考えております。

幼稚園行政の窓口一本化をするべきではないか。

〔総務部長〕子ども・子育て新システム関連3法に関する窓口整備が必要とされており、今後、業務の見直しや人員の適正配置などを含め、組織体制につきまして関係部署等とこれまでの経過も踏まえながら協議・検討していきたいと考えております。

幼稚園と保育所等の窓口の一本化を

一新会（いっしんかい）
齋藤千恵子（さいとうちえこ） 議員

本市の都市公園及び緑地のあり方

開発緑地の維持管理の現状は。

〔市長〕遊具やフェンス等の修繕、大規模な樹木の剪定等は市が、清掃や除草、軽微な樹木の管理は町内会がそれぞれ役割を分担して管理する内容の協定を締結する事にしていますが、締結は146カ所中57カ所に留まっており、今後締結を進めていく考えです。

本市の都市計画マスタープランによると、「災害時においても有効利用できる公園整備に努めるとともに、防災公園についても検討する」とあるが、12年たった今でも方針が決まっていないのは何故か。

〔市長〕公園に人が集まらない中、いきなり防災の整備は、飛躍しているように思いますが、今後検討してまいります。

〔建設部長〕かつて内部で整備について検討したことはありますが中断しており、今後検討したいと考えています。

大震災の後だからこそ緊急の課題と考え、早急な検討をお願いしたい。

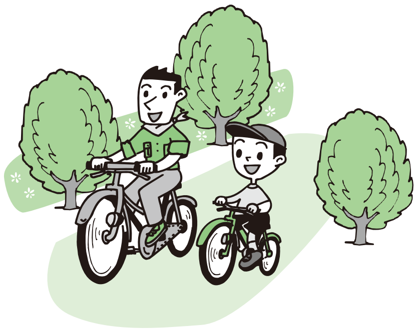
自転車を活用したまちづくり

まちづくりの一つの施策としてサイクリングツアーを開催し、サイクリングを楽しみながら本市の魅力をゆっくり堪能し地域の活性化を図るとともに、サイクリングロードと観光資源や山・川等との連携を強化してはどうか。

〔教育管理部長〕現時点では、市のスポーツイベントとして、観光地巡りを含めたサイクリングツアーを開催することは考えておりません。

学校における自転車利用のための教育については、小さいうちから、何より人の命が大切であること、一人一人が交通ルール、交通マナーを守ることを身につける徹底した教育が必要と思うがどうか。

〔教育指導部長〕自転車の乗り方については、学校が全て指導したり許可するものではないことから、学校と家庭と地域が連携し指導していきたいと考えています。



日本共産党市議団（にほんきょうさんとうしぎだん）
白根澤澄子（しらねざわすみこ） 議員

男女がともに働き、生き生きと活動できる社会へ

日本は「女性差別撤廃条約」を批准し国内法を整備してきている。しかし、他の先進国に比べて日本の男女同権は遅れている。女性差別は女性の能力を十分に活用していないということであり、社会や人類の大きな損失ともなっている。現状を動かすために、男女平等が必要であることを知らせる意識啓発の文書を市として発行し配布できないか。

〔市長〕広報による特集やパネル展、川柳の募集等意識啓発に努めているところですが、さらに強化していくことが重要と認識しております。特に市独自のパンフレットを作成し市民へ配布する等、情報発信面での工夫を検討してまいります。

市役所１階ロビーで開催された男女共同参画のパネル展

仕事と生活の調和を図る

「米沢市男女共同参画基本計画（案）」は、男性市職員の育児休業取得率を2015年までに5%にすることにしている。目標達成のためにどのような手立てをとるのか。

〔総務部長〕平成23年度の市職員の育児休業取得率は、男性が4.3%、女性が94.4%となっております。男性職員の育児休業の取得促進に向け、男性職員用、管理監督者用のパンフレットを作成し、配布するなどしながら、制度の紹介に努めているところです。

統廃合ではなく、よく学び成長できる中学校に

「米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画（案）」では、中学校は高校、社会を展望して規模の大きな学校が必要と述べている。しかし、学校ではいじめなどの問題が起きている。問題に教師全体で対処していくために、教師が全校生徒の名前などを知り得るような学校が必要ではないか。

〔教育長〕一人一人の生徒の名前を担任だけでなく学校全体で把握し個の見える教育につきましては、教育の基本として取り組んでおり、仮に統合を行ったとしても考え方に変わりはありません。

政鱗会（せいりんかい）
山村（やまむら） 明（あきら） 議員

市長の政治家としての目標は

第46回衆議院議員総選挙で、多くの知事や市長が国を変える方向にかじを切ったり、大きな場面での政治活動を目指した。市長は、来年就任10年目だが、衆議院、参議院とか知事に出馬の意向はないか。

〔市長〕そのような考えは持っておりません。

まだ、年齢も60歳で市長として長期多選となっていきそうだが、平成7年と11年に前市長に対抗出馬したとき、多選批判をされていたと思うがどうか。

〔市長〕当選するまで2回選挙に出ましたが、多選批判というより、行政手法の批判をして選挙戦をやっていたと思っています。

山形県立米沢栄養大学（仮称）の認可に向けての思いは

田中前文部科学大臣の問題発言を考えてみると1990年代以降、大学認可は規制緩和で大学数は20年前の1.5倍に達する783校と大学の乱立となり、少子化、学生数減少とは逆の現象となっている。多くの私立大で定員割れが起き、赤字運営が増え、私学助成金は膨らみ続けてきたという甘えの体質に対しての一喝という大臣の思いがあったのではないか。米沢栄養大学を運営していくためには、ただ単に認可してもらえば良いという訳にはいかなくなる。財務体質などから見ると県立であるということは、とても有利な立場だと思うが、本市の思い、決意をお聞きしたい。

〔市長〕山形大学工学部と、米沢栄養大学が共同することにより、新たな研究ができる可能性があり、山大工学部があるという特徴を生かし、特色のある研究、先端的な研究もしていけるのではないかと、期待しています。

〔企画調整部長〕管理栄養士のニーズは、国にとっても重要な施策として合致すると理解をしており、本県にはその養成課程がないことからも、地域ニーズは、十分にあるものと理解しています。

新校舎の建設が着々と進められている

予算特別委員会

12月17日に開かれた予算特別委員会では、一般会計等補正予算7件について審査しました。その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕がん検診等で特定年齢の方に配布している無料クーポン券を健康診査にまで広げてはどうか。また、障がいのある方が健康診査等を受けられる場合、早めに受診できる等の配慮が必要ではないか。

〔健康課長〕特定健診については、今年度から受診料を1000円と低く設定し、また、70歳以上の方は無料にするなど受診しやすくする対応をとっております。また、障がいのある方の受診については、米沢検診センターとも協議し、受診しやすく負担のかからない方法を検討してまいります。

〔委員〕合併処理浄化槽の補助金については、単独浄化槽からの切り替え及び水洗化率をアップさせるという意気込みで、当初予算から目標を高く掲げて計上してはどうか。

健（検）診の受診率の向上を！

〔建設部長〕昨年は東日本大震災もあり、補助金申請の件数はかなり落ち込みましたが、今年需要がふえたことから、どのような需要があるかということも検討して、新年度予算を検討してまいります。

〔委員〕山形市では、食べ物の空き箱などの雑紙を資源として回収するため、雑紙袋を家庭に支給したり、街頭で買物客に配布したりしているが、本市でも雑紙の回収に取り組むことはできないか。

〔環境生活課長〕いかに雑紙を資源物として回収するかについて、今後研究してまいりたいと考えております。

〔委員〕市内の養豚事業所が減産体制となり、白鷹の養豚事業所も売りに出されている状況の中、今後、豚の集荷頭数を確保する対策を講じなければならないと思うがどうか。

〔農林課長〕県外産豚の集荷に努めており、置賜産豚の集荷にも努めたいと考えております。

〔委員〕来年3月に卒業予定の看護師奨学資金貸付金を受けられている学生は何名で、そのうち市立病院に就職を予定している方は何名か。

〔市病院事務局長〕貸付者で来春卒業予定の学生は8名で、その全員が市立病院を受験しております。

議会基本条例検討委員会

議会基本条例案が全会一致で可決
（平成25年4月1日施行）

前号でお知らせいたしました議会基本条例については、12月定例会最終日の21日に議員発議として条例案が上程され、採決の結果全会一致で可決、今年4月1日に施行されることになりました（提案者は議会基本条例検討委員会 島軒純一委員長）。

議会基本条例は、議会の基本理念、議会及び議員の責務・活動原則等を定め、議会の役割を明らかにするとともに、議会運営に関する基本的事項を定めたものです。

同条例の制定に向けて、23年7月に議長の諮問機関として「議会基本条例検討委員会」が設置され、同委員会において、同年9月に「議会基本条例に関する講演会」を開催し議員相互の認識の共有化を図り、また、24年1月には、市民アンケート調査を実施し議会の現状分析を行い、さらに、同年6月からは、市民委員としてお二人を委員会にお迎えし貴重なご意見をいただくなど、学識者のご指導、市民の皆様のご意見を重視し、合計24回にわたって検討を重ねてまいりました。

今回、12月定例会において、全会一致で条例案が可決されたことは、誠に意義深いことと考えております。

今後、市民の皆様にその内容を分かりやすい形でお知らせし、また、議会において、同条例の効果的な運用等について協議を行うことにしております。

今号では、議会基本条例に対する議会としての基本的な考え方をご理解いただくため、条例案の提案理由（左記）を掲載いたします。

なお、本市の議会基本条例は、下記のとおり、前文及び全24条で構成しております。条文については、米沢市議会のホームページをご覧ください。

発議第13号「米沢市議会基本条例の設定について」の提案理由（抜粋・要約）

本市議会では、以前より議会改革の必要性を認識し、先進議会の調査・研究を基に議論を重ね、平成１９年には議員定数の４名削減、平成２０年には一般質問等における一問一答制の採用及び車椅子用傍聴席の開設、平成２１年には本会議のインターネット配信を行う等、議会の改革に取り組んできたところです。

近年においては、これまで以上に議会の公平性、透明性の確保を図り、「市民の皆様の負託に応えられる議会」「市民の皆様に開かれた議会」「市民の皆様との活発な意見交換を基に政策提言を行っていく議会」を目指すことが必要であるとの認識に立ち、議会基本条例の制定に向け検討を行うに至りました。

議会基本条例は、議会の基本理念、議会及び議員の活動原則等を定め、議会の役割を明らかにするとともに、議会運営に関する基本的な事項を定めたものであり、その目的は、議会改革を推進し、市民に開かれた議会を実現することにより、市民の負託に応え、市民の安全安心の追求、市民福祉の向上と市政の発展に寄与しようとするものです。

検討を進める中でご指導をいただきました、法政大学の廣瀬克哉先生のご高説において、「議会基本条例は、市民のための条例であり、市民が議会という代表機関を使って市政に参加するための道具である。」とされております。

本市議会が、議会基本条例に盛り込まれる報告会、意見交換会を開催し、市民の皆様への情報発信及びご意見等をお聴きすること、また、議員同士も自由で闊達な議論を行うことにより、議会の意見として取りまとめ、市長及び執行機関の長に対する政策提言につなげていくことができればと願う次第です。

最後に、市民委員として貴重なご意見をいただきました、杉原真様、益子光子様に心より厚く感謝申し上げ、議員各位におかれましては、提案の趣旨をご理解いただき、全会一致をもってご賛同賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

前文
第１条　目的
第２条　議会の活動原則
第３条　議員の活動原則
第４条　会派
第５条　市民と議会との関係
第６条　市長等との関係の基本原則
第７条　議会広報広聴委員会
第８条　市長による政策等の形成過程の説明
第９条　予算及び決算における政策説明資料の提出
第10条　地方自治法第96条第２項の議決事件
第11条　監視及び評価
第12条　議員間の討議による合意形成
第13条　政策立案、政策提案及び政策提言
第14条　議会による研修
第15条　議員の政治倫理
第16条　議員による研修及び調査研究
第17条　政務調査費の交付、公開、報告
第18条　議会図書室
第19条　議会広報の充実
第20条　議会事務局の充実強化
第21条　議員定数及び議員報酬
第22条　最高規範性
第23条　議会及び議員の責務
第24条　目的達成の検証

管外行政視察報告

民生常任委員会（10／10～12）

山口県宇部市、福岡県大牟田市、福岡県福岡市の3施策を視察してきました。

宇部市では、早くから障がい者雇用に取り組んでおり、平成22年度には障がい者雇用の確保、市の事務作業の効率化を目的に、働く意欲のある障がい者の自立支援のための「障害者就労ワークステーション」を中国・四国地方の市町で初めて開設し、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として最長3年間継続任用し、市役所内の各課から依頼を受けたデータ入力、封入作業等の定型的な業務を集約し、事務処理を行っていました。

行政が障がい者を雇用することで、どこの企業でも雇用しやすい環境をつくり企業の、障がい者雇用に対する理解を得ながら、更なる雇用の拡大へとつなげていました。

宇部市：障がい者就労ワークステーション

大牟田市では、生活習慣病予防及び食育の推進を図る観点から、市民と行政の協働で、乳児の離乳食から生活習慣病予防のための食事、高齢者のためのソフト食、次世代に伝えていきたい食事などの健康づくり応援レシピ集「元気になるごはん」を作成し、健幸（康）料理教室等の普及啓発事業を実施しました。

また、医師会を中心に「大牟田地域健康推進協議会」を組織し、「大牟田みんなの健康展・健やか住みよか食育フェア」において、「大牟田版オリジナルお好み焼きコンテスト」で地元高校てっぱん部が考案した地元食材利用のレシピが1位を獲得するなど、次世代を担う若者たちへの食育の普及もなされていました。

福岡市では、市立こども病院・感染症センターに院内学級としてひまわり学級（当仁小学校）とあらぐさ学級（当仁中学校）を設置しています。

長期の入院加療を余儀なくされる子供たちにとって、入院による学習の遅れ、学校生活からの遮断は、復学後の生活における不安要素の一つであり、この取り組みによりその不安を和らげ、治療を受けられる体制が整っていました。

産業建設常任委員会（10／17～19）

三重県亀山市、三重県伊賀市、三重県伊勢市を視察してきました。

亀山市では、産業団地の開発・企業誘致施策について視察してきました。亀山市は、三重県主導によるクリスタルバレー構想により、県と市で約135億円の補助金を出資し、シャープ㈱亀山工場を誘致しました。工場立地に伴い、雇用者及び税収の増加が図られ、公共施設の耐震補強等ができたとのことです。

伊賀市では、農業振興による地域活性化について、「㈱伊賀の里モクモク手作りファーム」を視察してきました。当施設は、来場者数が年間約50万人、売上額が約48億円で、直営農場の生産物の販売から、体験教室の実施、農産加工の各工房の見学、食と農に関わる大規模集客交流施設となっており、地域と農業の活性化が図られていました。

伊勢市では、町並みを活かしたまちづくりについて、NPO法人「伊勢河崎まちづくり衆」を視察してきました。

伊勢市が寄贈を受けた江戸時代の酒問屋を「伊勢河崎商人館」として整備し、伊勢河崎まちづくり衆が管理運営しており、まちづくりセンターとして「市民主体のまちづくり」の活動拠点となっています。当地区のまちづくりは、「いつまでも住み続けられるまち」をテーマに、住民が愛着と誇りが感じられるまちを目指しておりました。

伊勢市：伊勢河崎商人館

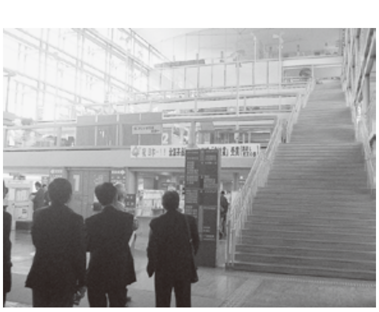
議会運営委員会（11／6～8）

千葉県流山市、静岡県掛川市、愛知県犬山市を視察してきました。

流山市では、流山市議会ICT推進基本計画について（本会議・委員会のインターネット中継（ユーストリームの活用）、市民参加による議会運営（年2回の市民との意見交換会開催）、議会内のペーパーレス化（会議開催通知・報酬明細の電子化、タブレット端末を全議員に配布し議会サーバ内のPDF化した文書・図面等を閲覧）、議案書等（議案書、予算書、決算書等）の電子化、電子採決システムなど）の取り組みについて研修してきました。

掛川市では、12月定例会を政策議会と位置づけ、中長期的な課題等について定例会中の常任委員会協議会で中長期基本課題を討議し、その結果を定例会最終日に委員長報告を行い、次年度の市政に反映させています。こうした議会運営について研修してきました。

犬山市では、議会改革の取り組み（情報公開の促進（委員会等各種会議の会議録、議案のホームページでの公開）、議員報酬の見直し（各種審議会等委員報酬の廃止）、議員間討議の促進、市民との意見交換会の開催、オープン議長室）について研修してきました。



掛川市庁舎

12月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採　択

◆「少人数学級の推進及び義務教育費国庫負担制度の改善について」の意見書提出方請願（山形県教職員組合置賜地区支部　支部長　小松　正義）

意見書

◆少人数学級の推進及び義務教育費国庫負担制度の改善に係る意見書（衆議院議長　参議院議長　総務大臣　財務大臣　文部科学大臣　あて）

12月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

市議会3月定例会
日程（予定）のお知らせ

2月25日　開会（本会議きもの議会）
27日　代表質問
28日　代表質問
3月　1日　一般質問
4日　予算特別委員会（補正予算）
5日　総務文教常任委員会
6日　民生常任委員会
7日　産業建設常任委員会
8日　予算特別委員会
11日　本会議（補正予算採決）
予算特別委員会
12日　予算特別委員会
13日　予算特別委員会
14日　予算特別委員会
15日　悪臭問題特別委員会
22日　最終日（本会議）

※請願の提出期限は2月18日（月）午後5時の予定です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。
TEL　22-5111（内線5623）

12月定例会で審議された議案等

議案番号	件　　名
報第11号	専決処分事件の報告について
承第　3号	専決処分事件の承認を求めることについて
議第70号	米沢市営体育館等の指定管理者の指定について
議第71号	米沢市営人工芝サッカーフィールド等の指定管理者の指定について
議第72号	児童の学校管理下における事故に基づき生じた損害賠償の額の決定及び和解について
議第73号	米沢市情報公開条例の設定について
議第74号	米沢市個人情報保護条例の設定について
議第75号	米沢市防災会議条例及び米沢市災害対策本部条例の一部改正について
議第76号	米沢市市税条例の一部改正について
議第77号	米沢市職員の修学部分休業及び自己啓発等休業に関する条例の設定について
議第78号	米沢市予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例の設定について
議第79号	米沢市すこやかセンターの指定管理者の指定について
議第80号	米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
議第81号	市有財産（圧雪車）の取得について
議第82号	米沢市立三沢西部小学校校舎増改築及び屋内運動場耐震補強その他工事請負契約の一部変更について
議第83号	米沢市勤労者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
議第84号	米沢市水道事業等の設置等に関する条例の一部改正について
議第85号	平成24年度米沢市一般会計補正予算（第5号）
議第86号	平成24年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）
議第87号	平成24年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）
議第88号	平成24年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）
議第89号	平成24年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計補正予算（第2号）
議第90号	平成24年度米沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）
議第91号	平成24年度米沢市立病院事業会計補正予算（第1号）
発議第13号	米沢市議会基本条例の設定について

※以上の議案は、原案のとおりすべて承認・可決されました。

南原小・西部小の6年生が議会を傍聴

議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

あとがき

平成24年12月定例会は、国政選挙と重なり、例年以上に慌しい師走議会となりました。一般質問では17名の議員が、本市の喫緊・将来的な課題等について多面的に質問されました。本会議場での質疑を通して市民の方に市政の状況を知っていただくことは、議員の責務の一つです。

今回の定例会では議会基本条例案が可決され、今年4月1日に施行されます。同条例の検討委員会には市民お二人にも加わっていただき、検討を重ねました。

同条例は、議会の基本理念、議会・議員の活動原則等を定めたもので、市民と議会との関係が特に重要です。議会は市政状況をしっかりと市民の方に伝え、また、市民の方の意見を市政に反映させなければなりません。

市民の皆様には、この条例の目的が達成されているか監視していただくようお願いいたします。

【編集委員長　工藤正雄】

●発行／米沢市議会　●編集／米沢市議会だより編集委員会　●問い合わせ　米沢市金池5-2-25　TEL22-5111代　●部数30,800　印刷／株式会社羽陽印刷

この市議会だよりは再生紙を使用しています。